

韓国

輸出主導の回復が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

■輸出や投資がけん引

2017年1~3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%と、前期(+0.5%)から加速した(右上図)。世界的な景気回復を背景に輸出が堅調に推移したほか、内需も政治的混乱の落ち着きを受けて回復傾向が続いている。

需要項目別の寄与度をみると、輸出が前期比(以下同じ)+0.8%ポイントとプラスに転じたほか、総資本形成が+1.5%ポイントと力強い伸びとなった。スマートフォン需要の持ち直しを受けて半導体等の電子部品が好調であったことに加え、原油市況の改善を受けて石油化学製品も増加が続き、これらの品目が輸出をけん引した。輸出の回復を受けて、半導体関連等の設備投資も持ち直している。また、前期にマイナスに転じた建設投資も増加する等、総じて堅調な結果となった。

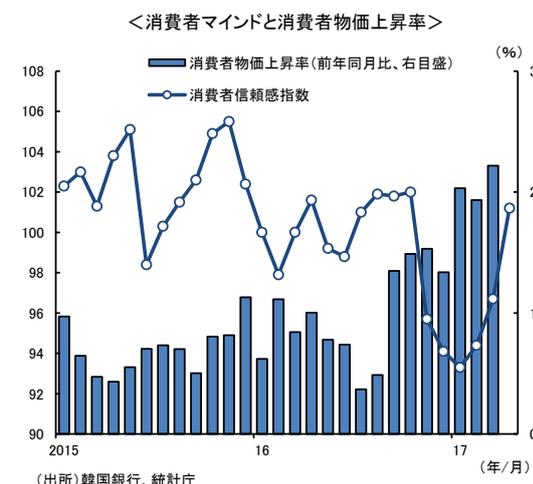
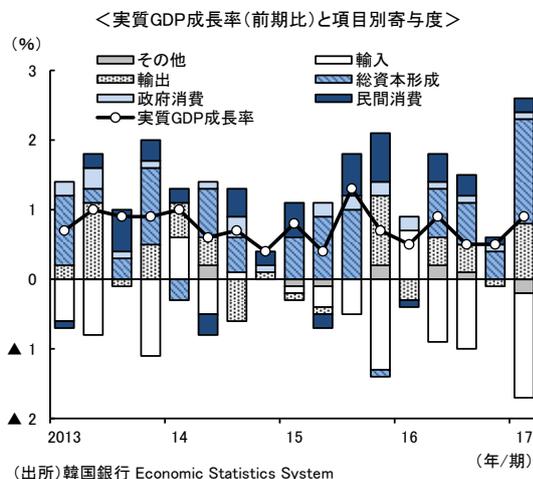
他方、民間消費は2四半期連続で低めの伸びとなった。消費者信頼感指数は足元で6ヵ月ぶりに判断の分かれ目となる100を上回る水準まで上昇しているものの、消費刺激策の息切れや物価上昇に伴う実質購買力の低下等が重しとなり、回復ペースは緩慢にとどまることが予想される(右下図)。

民間消費の回復の遅れに加え、足元では住宅の建設許可件数や着工件数が前年を下回っているほか、半導体等の好調な業種以外では設備投資が低迷している。また、3月には中国からの来訪者数は前年同月比▲40.0%と急減しており、サービス輸出の伸び悩みが続く公算が大きいことも踏まえれば、当面+2%台の成長ペースにとどまる見込みである。

■文在寅氏が新大統領に就任

5月9日、大統領選挙が実施され、前朴槿恵政権下では野党であった「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)氏が第19代大統領に就任した。経済政策においては、公共部門による雇用拡大のほか、4大財閥を中心とした経済構造の改革に取り組むとみられる。他方、外交においては、米国によるTHAAD配備への反対姿勢に加え、日韓の慰安婦問題合意の再協議、開城工業団地の再稼働といった北朝鮮への融和的な姿勢等、不透明な部分が多い。

経済面では、家計債務の拡大や企業の構造調整等の問題が残っていることに加え、外交面においてもTHAAD配備を巡る中国との対立や米韓FTA見直しの可能性等の問題がくすぶるなか、着実な改革・安定的な外交を推進することが期待される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。